2025年10月6日

各 位

会 社 名 サイバーソリューションズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 林 界 宏
(コード番号：436A 東証グロース市場)
執行役員ファイナンス
問い合わせ先 兼 管 理 担 当 土 谷 祐 三 郎
TEL. 03-6809-5855

募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

2025年9月18日開催の当社取締役会において決議いたしました募集株式発行等につきましては、募集株式の払込金額等が未定でありましたが、2025年10月6日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお、当該払込金額は、後日ブックビルディング方式により決定する予定の発行価格及び引受人より当社に支払われる金額（引受価額）とは異なりますのでご注意ください。

記

1. 公募による募集株式発行の件

1. 募 集 株 式 の 払 込 金 額 1株につき 金1,105円
(ただし、引受価額が募集株式の払込金額を下回る場合は、本募集株式発行を中止するものとする。)
2. 払 込 金 額 の 総 額 863,999,500円
3. 仮 条 件 1株につき金1,300円から金1,380円

発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案の上、2025年10月15日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定するものとする。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

2. 指定販売先への売付け（親引け）

当社が大和証券株式会社に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等について以下のとおりお知らせ申し上げます。

(1) 親引け予定先の概要

a. 親引け先の概要	名称	株式会社TKC
	本店の所在地	栃木県宇都宮市鶴田町 1758 番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 飯塚 真規
	資本金	5,700 百万円
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書第 58 期（自 2023 年 10 月 1 日至 2024 年 9 月 30 日） 2024 年 12 月 23 日 関東財務局長へ提出 半期報告書第 59 期中（自 2024 年 10 月 1 日至 2025 年 3 月 31 日） 2025 年 5 月 15 日 関東財務局長へ提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	当社普通株式 450,005 株を保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の取引先であります。
c. 親引け先の選定理由	取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、23,400 株を上限として、2025 年 10 月 15 日（発行価格等決定日）に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分有している旨の説明を受けています。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

(2) 株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」第 2 条第 2 項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、主幹事会社である大和証券株式会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

(3) 販売条件に関する事項

販売条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定される予定の引受人の買取引受による売出しにおける売出株式の売出価格と同一となります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式数(株)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式数(株)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式数(株)に対する所有株式数の割合(%)
林 界宏	神奈川県川崎市中原区	7,949,990	48.43	7,348,190	7,348,190	42.73
林 盈貝	東京都目黒区	1,893,000	11.53	1,743,000	1,743,000	10.13
林 盈穎	東京都目黒区	1,893,000	11.53	1,743,000	1,743,000	10.13
Openfind Information Technology, Inc.	台北市北投區承德路六段 120 號 7 樓	714,000	4.35	714,000	714,000	4.15
株式会社TKC	栃木県宇都宮市鶴田町 1758 番地	450,005	2.74	473,405	473,405	2.75
株式会社日立システムズ	東京都品川区大崎一丁目 2 番 1 号	450,005	2.74	450,005	450,005	2.61
A C A セカンダリーズ 1 号投資事業有限責任組合	東京都千代田区平河町二丁目 16 番 9 号 ガラスゲート 6 階	765,150	4.66	382,650	382,650	2.22
東 明浩	Martin place Singapore	735,000	4.47	150,000	150,000	0.87
土谷 祐三郎	東京都杉並区	172,000 (22,000)	1.04 (0.13)	147,000 (22,000)	147,000 (22,000)	0.85 (0.13)
廖 長健	—	44,000 (44,000)	0.26 (0.26)	44,000 (44,000)	44,000 (44,000)	0.25 (0.25)
計	—	15,066,150 (66,000)	91.79 (0.40)	13,195,250 (66,000)	13,195,250 (66,000)	76.73 (0.38)

- (注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2025年9月18日現在のものであります。
2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2025年9月18日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(株式会社TKC23,400株を上限として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。
4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容
該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項
該当事項はありません。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

[ご参考]

公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

1. 募集株式数及び売出株式数
募集株式数 当社普通株式 781,900 株
売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分
当社普通株式 1,894,300 株
②オーバーアロットメントによる売出し分
当社普通株式 上限 401,400 株
2. 需要の申告期間 2025年10月7日(火曜日)から
2025年10月14日(火曜日)まで
3. 発行価格等決定日 2025年10月15日(水曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、
仮条件に基づいて需要状況を勘案した上で決定します。)
4. 申込期間 2025年10月16日(木曜日)から
2025年10月21日(火曜日)まで
5. 払込期日 2025年10月22日(水曜日)
6. 株式受渡期日 2025年10月23日(木曜日)
(上場(売買開始)日)
7. 仮条件決定の理由 仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

(*)オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案し、上記株数を上限として大和証券株式会社が当社株主から当社普通株式を借受けた上で同一条件で追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。